

貸借対照表

2025年12月31日 現在

株式会社 TAKエンジニアリング

(単位： 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	977,829,336	【流動負債】	259,909,670
現金預金	78,211,256	業務未払金	171,058,763
預け金	686,000,000	未払金	8,117,315
業務未収入金	198,980,842	未払法人税等	25,223,865
その他の流動資産	14,637,238	未払消費税等	32,256,500
【固定資産】	33,696,806	未払事業所税	1,362,900
【有形固定資産】	21,633,319	預り金	21,890,327
建物附属設備	20,791,219	負債の部合計	259,909,670
工具器具備品	589,102	純 資 産 の 部	
一括償却資産	252,998	【株主資本】	751,616,472
【無形固定資産】	687,665	資本金	50,000,000
電話加入権	5	資本剰余金	50,000,000
ソフトウェア	687,660	その他資本剰余金	50,000,000
【投資その他の資産】	11,375,822	利益剰余金	651,616,472
敷金	8,513,928	利益準備金	12,500,000
長期前払費用	87,894	その他利益剰余金	639,116,472
繰延税金資産	2,774,000	別途積立金	200,000,000
		繰越利益剰余金	439,116,472
		純資産の部合計	751,616,472
資産の部合計	1,011,526,142	負債及び純資産合計	1,011,526,142

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産

定率法(建物附属設備物については定額法)を採用している。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準を採用している。また税法上の一括償却資産に該当するものは3年間の均等償却によっている。

・無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(2) 引当金の計上基準

・貸倒引当金

一般債権については実績による貸倒実績率により計上し、又、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上する。

なお、当期該当する引当金の計上はない。

(3) 収益及び費用の計上基準

当社は人材を顧客に派遣する人材派遣サービスを提供している。人材派遣サービスについては、契約に基づき労働力を提供する義務を負っており、派遣社員による労働力の提供に応じて充足されると判断し、派遣社員の派遣期間における稼働実績に応じて売上を計上している。

また、外部の派遣会社への情報提供サービスを行っており、サービス提供の結果、派遣された派遣期間における稼働実績に応じて売上を計上している。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

該当事項無し。

2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項無し。

3. 表示方法の変更に関する注記

該当事項無し。

4. 誤謬の訂正に関する注記

該当事項無し。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

建物附属設備 9,739,481 円

工具器具備品 2,500,136 円

(2) 関係会社に対する金銭債権

預け金 686,000,000 円

業務未収入金 185,538,683 円

立替金(その他の流動資産) 826,606 円

未収収益(その他の流動資産) 1,166,711 円

6. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 2,111,887,354 円

営業取引以外の取引による取引高

受取利息 1,998,846 円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び種類毎の総数

普通株式 1,000 株

(2) 剰余金の配当に関する事項

当事業年度中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年 3月19日 定時株主総会	普通株式	70,000,000	70,000	2024年 12月31日	2025年 3月21日

基準日が該当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日 (支払予定日)
2026年 3月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	80,000,000	80,000	2025年 12月31日	2026年 3月19日

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、未払事業税、未払事業所税及び電話加入権評価損である。

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項無し。

10. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (3)収益及び費用の計上基準」に記載のとおりである。

11. その他の注記

該当事項無し。